

# 貧困と社会保障に関する現代的対応

酒 井 茂

はじめに

- (一) 「古い貧困」と「新しい貧困」の概念について
  - (二) 「新しい貧困」論の問題
  - (三) 社会的アンバランス論における貧困
  - (四) 社会的費用としての社会保障
- むすび

は じ め に

高度経済成長に伴う国民生活の変ばうは社会保障や社会福祉に対する新たなニーズを増大した。経済成長にもかかわらず、あるいは経済成長のために「貧乏」は増えているという認識が深まるとともに、現代社会における生活障害は、「古い貧困」、「新しい貧困」の問題として議論されてきた。

社会保障は、従来社会政策と関連して、購買力の不足⇨低賃金、すなわち私的市場における個人的消費に関する

貧困と社会保障に関する現代的対応（酒井）

生活障害Ⅱ「古い貧困」に対応する貧困対策であると考えられている。

經濟成長に対する批判と反省は、「社会開発」という考え方を生み出した。「新しい貧困」の問題は、「社会開発」としての社会的環境設備、社会的費用、社会的共同消費財の備蓄の問題として考えられ、また民間私的生産資本と社会的共同消費資本、すなわち民間セクターと公共セクターのアンバランスとして認識されている。

社会保障は貧困対策であり、現代社会における貧困が個人的消費上の問題に限定できず、「新しい貧困」現象を含むものであるとするなら、社会保障を社会資本、社会的費用、社会的共同消費財の問題としても考えざるをえないであろう。社会保障を社会的費用 (social cost) という視点から考えてみよう。

## 一 「古い貧困」と「新しい貧困」の概念について

イギリス王室救貧法委員会による救貧法に関する一九〇九年報告書は「レッセ・フェール」原則の批判―貧困原因の社会的承認―福祉国家的救済施策の確立というプロセスにおいてひとつの山を構成しているといえる。貧困原因に関する認識について多数派報告と少数派報告との間には根本的な相違はあったが、それらは一九〇九年職業紹介法、一九一一年国民保険法というように一連の政策的転換の契機となった。そして、それらの政策的な流れはビバリッジ報告にひきつがれ、一九四八年までにその全面的実施をみるにいたったイギリス社会保障制度の基礎をかためるものとなった。<sup>①</sup>

資本主義社会における生活は、「自助」を原則とする私的責任とされており、生活を消費面から見るとき、個人的消費が生活の基本となっている。すなわち、個人的消費が私的市場における商品の購入Ⅱ消費の形をとるので、自由な市場にもとづく經濟が調和と効率をもたらすとする伝統的社会においては、購買力の不足Ⅱ低所得が最も基本

的な生活障害となるのである。一九世紀の末、貧困を個人の責任とする伝統的通念が批判され、社会貧としての貧困が認識されはじめたとき、同時に生活の基調をなす個人的消費の動向が注目されたのは当然のことといえよう。

王室救貧法委員会少数派報告は、多数派の主張する伝統的な考え、すなわち貧困対策を富者の恩恵とみる立場をくつがえそうと意図するものであったが、それは購買力の不足⇨低所得の生活障害を資本―労働という社会関係の中でとらえ、貧困を労働者の貧困の問題にみちびこうとするものであった。「古い貧困」は資本―労働という社会関係において分配上の問題として生じる個人的消費上の生活障害であるといえる。

高度経済成長は一般的な所得水準の向上をもたらしたが、同時に公害、交通事故、住宅問題、さらに老後の不安など社会的環境設備に関連する生活障害をもたらした。所得水準の向上が生活水準の向上に結びつかないという認識は高度成長を通じて一般化している。経済成長にもかかわらず、あるいは経済成長によって貧困観が拭いされないということは、国民所得の増大という単一の基準によって、「生活」や「福祉」の内容をあらわすことはできないということでもある。「古い貧困」は購買力の不足⇨低所得という形において個人的消費上の生活障害の問題として現象するものであった。したがって、「生活」や「福祉」の内容は個人的消費から得られるフローとしての貨幣的効用の大きさに依存していたといえよう。しかし、現代社会における「生活」や「福祉」の内容は、貨幣的フローとしての個人的消費のみならず、社会的消費財のストックや社会的費用、さらに自然環境や余暇といった非貨幣的なものを含めた多面的なものとして考えねばならないということである。

現代社会における生活障害の特質は、高度経済成長―所得の増大のプロセスにおいて、通常、「ひびみ」という形において「マイナスの福祉」を増大させ、それが「古い貧困」に重層しているところにあるといえる。「古い貧困」を「レッセ・フェール」原則の批判、市場システムの修正と考えるなら、「マイナスの福祉」は所得概念そのもの

の欠陥としてではなく、市場システムの限界、つまり「市場の欠落」の問題といえよう。市場システムを対象とする所得概念は「生活」や「福祉」の内容とは無縁なものであり、したがって現代社会における貧困は、個人的消費上の生活障害、貨幣的フローとしての個人的消費財の問題のみならず、社会的消費財や社会的費用、さらに自然環境や余暇といった、非貨幣的なものまでも含めた多面的なものとして考えねばならないということである。

経済成長は、一般的な所得水準の向上をもたらししたが、一方においてマイナスの福祉を増大し、経済成長に対する反省は「社会開発」という考え方を生みだした。「新しい貧困」の問題は「社会開発」としておこなわれた社会的環境設備、社会的共同消費資本の備蓄、すなわち、民間セクターと公共セクターにおけるアンバランスの問題として認識されている。「社会が生産する物にバランスがなければならぬのと同様に、社会が消費する物にもバランスがなければならぬ。経済の諸関連は民間の部門にも公共の部門にも公共的サービスにも広範に作用している。……自動車の消費がふえると、交通を助けるための街路、高速道路、交通整理、駐車場が必要とされる……こうしたバランスの必要は非常に明らかであるにもかかわらず、私的に生産される車両の使用が、関連する公共的サービスといちじるしくバランスを失って増加したことが多かった。その結果、道路の混雑がひどく、毎年交通事故がひんばんと起り、市内の交通はいつもつかえている。」<sup>②</sup> 経済成長と福祉の背離の問題について、民間セクターと公共セクターとのアンバランスとしてとらえることにわれわれに大きなインパクトを与えたのは、ガルブレイスの「社会的アンバランス」(social balance) という発想である。

現代社会における貧困現象は、個人的消費上の生活障害にとどまらず、社会的消費上の生活障害をも含むものである。個人的消費上の生活障害としての「古い貧困」からの脱却は所得の増加によって可能となるが、「新しい貧困」からのそれは、ガルブレイスの指摘するように、「所得の全般的な増加によって除去できない」<sup>③</sup>

社会保障の生活障害への対応は、従来個人的消費上の生活障害に対応するものであり、所得保障を中心とするものであった。社会保障が本質的に貧困現象、生活障害に対応する社会的対策とするなら、「新しい貧困」現象にも対応しなければならぬ。社会保障は、「新しい貧困」現象に対してどのように対応すればいいのであろうか。「古い貧困」と「新しい貧困」現象が重層する現代社会において、それらを統一的にとらえるために、社会保障をどのように理解すればいいのであろうか。社会保障を社会的費用 (social cost) という視点から考えてみようとするのが本稿の出発であり、主旨でもある。

## 二 「新しい貧困」論の問題

ガルブレイスは、『ゆたかな社会』（鈴木哲太郎訳）の第三版においてもなおかつ、近代社会においては「一般的な悩みとしての貧困は生産の増大によって解消した<sup>④</sup>」としながらも、特殊な問題として「貧困は残っている」と指摘し、貧困を「個人的貧困」 (case poverty) と「島の貧困」 (insular poverty) とに分類している。

「個人的貧困」とは、「当該個人のなんらかの性質にまさしく関係しているのが普通である。ほかのほとんどすべての人が自分の環境を征服していることからみても環境は手に負えないものではないのに、その個人または家族に特有な性質のために、一般的な福祉にあずかれないのである。そのような特殊な性質とは、精神薄弱、不健康産業生活の規律に適應できないこと、多産を抑えられぬこと、アルコール、非常に限られた少数者グループに関する差別、社会環境の欠陥とは無関係の教育上のハンディキャップ、あるいはまた、これらの欠陥のいくつかを同時に持っていることなどである。」<sup>⑤</sup>

また、「島の貧困」とは、「田舎および都会の貧民窟」に現象する地域的、集団的な貧困であり、「世間なみの収益率

で經濟生活に参加することを抑制ないし阻止する諸力であり、こうした力はその貧困な社会に共通している。このような抑制はいくつかある。人種的な事情は明らかにその一つであり、そのために人びとは、職の多い場所の近くに住むより、むしろ皮膚の色によって居所を定める。教育施設の不備もそうである。この影響は、黒人および貧困者の利用しうる学校が足りないために、いつも労働市場で売れ残る無教育者が大量にまとまって現われる際に、いっそう大きく現われる。貧民窟における家庭生活の分解もそうである。その結果、所帯は婦人の手に任せられる。家庭生活というものの自体が、ある程度、ゆたかさの現われなのである。さらに、貧困者の間に共通する無力感や拒絶感、その結果としての頹廢がある。これは共通した不運の所産である。」

ガルブレイスによれば、「近代的な貧困について最も確実にいえることは、それが所得の全般的な増加によっては除去できない<sup>⑦</sup>」ということであるが、同時に、「ゆたかな社会は、また同情心と合理性をもっていさえすれば、品位と慰安に必要な最低限の所得を、必要とする人に与えることができる筈である<sup>⑧</sup>」と考えるのである。

わが国において、生活保護を受けている世帯は、昭和五二年現在、約七二・四万世帯ある。その内、稼働世帯は年々減少し、非稼働世帯は全体の七八・二%にまで達している。このことは、ガルブレイスのいうように、「一般的な悩みとしての貧困」が高度經濟成長による一般的な所得水準の向上によって解消したために、いまでは、「残っている」のにすぎないと理解すればいいのであろうか。もし、それが「残っている」ものであるとするなら、彼が指摘するように、豊かな人びとの所得の一部を、それを必要とする貧しい人びとに分け与えることによって問題の多くは解決するであらう。

高度經濟成長による国民所得の増大と「福祉」との背離は、その反省として「社会開発」という考え方を生み出した。「新しい貧困」は社会的環境設備と関連して社会資本、社会的費用、社会的共同消費財の備蓄の問題として

考えられ、また民間私的生産資本と社会的共同消費資本、すなわち民間セクターと公共セクターのアンバランスとして認識されている。「古い貧困」は私的市場における個人的消費上の生活障害、購買力の不足 $\parallel$ 低所得として現象するものであるので、「古い貧困」からの脱却は所得の増加によって可能となるが、「新しい貧困」は所得の増加によって解消されない。社会的共同消費財の拡充が必要であるとされている。

現代社会における貧困の特殊性と問題は、「古い貧困」と「新しい貧困」が重層しているところにあるといえる。「新しい貧困」はかつて公害にみられたように、地域的・集团的に発生する、いわば「島の貧困」といったものではなく、いまでは全国民的レベルにおいて現象している。生活保護世帯や低所得者にとってそれは二重の重圧となてあらわれるので、問題を一層複雑なものにしている。

「新しい貧困」は、それが貨幣的計測の不可能な損失としてあらわれる場合と貨幣的計測の可能な損失としてあらわれる場合とがある。貨幣的計測の不可能なものは、騒音公害によるイライラとか、通勤難による疲労の増大といった間接的に生活に影響するのにとどまるであろう。一方、貨幣的計測の可能な損失として現象するとき、それは私的費用に転化して、家計支出の増大をまねくことになるであろう。低所得者層にとって、新しい貧困の拡大はエンゲル計数の逆転の現象としてあらわれるであろうし、あるいは、また、生活保護世帯へと転落することになるであろう。

高度経済成長と強く結びついた「新しい貧困」のひとつは交通事故である。交通事故による死者数は、昭和五二年度現在、八、九四五人で、昭和四五年には一万六、七六五人と史上最悪の数字を記録し、昭和三四年から昭和五〇年までは年間一人を下ることはなかった。負傷者数は昭和五二年現在、五九万三、二一一人であるが、昭和四一年以来、年間六〇万人を越えている。昭和五一年現在、交通遺児の数は、五万七、六二〇人おり、重度後遺障害

者子弟は、三、五三二人となっており、児童、生徒千人当り、それぞれ二・六人、〇・一人に相当する。

これらの交通遺児の一三・六％は生活保護世帯であり、重度後遺障害者子弟のそれは、二三・八パーセントである。また、就学の扶助を受けている準保護世帯は、交通遺児は三四・七パーセント、重度後遺障害者は二九・三パーセントとなっている。<sup>⑩</sup>交通事故は、これら被害のみならず、同時に加害者にも生活障害をもたらす。「被害者への膨大な補償のため無理な稼ぎや勤めで家庭崩壊を招き、子どもたちは児童相談所、福祉事務所の世話になる。」<sup>⑪</sup>のである。

「新しい貧困」は家計支出の増大をもたらし、個人的消費上の生活障害を現象する。「新しい貧困」はその現象形態において新しくみえるのであって、「資本主義社会における貧困は古く、かつ新しいものであり、『新しい貧困』と呼ばれるものは、古い貧困がそこから生成してくる。その同じ社会的、経済的根拠から生起してくる表現なり形態なりの相違にすぎない」<sup>⑫</sup>のであろうか。あるいは、「新しい貧困」は個人的消費上の生活障害として形態的に「古い貧困」を現象するが、それは古く見えるだけであって、「古い貧困」とはその性格上異にするものがあるとみるべきであらうか。もし、そうであるとするなら、政府の定める貧困線を現代社会における貧困線と考えると、ガルブレイスのいうように、「貧困は残っている」のにすぎないといえるかもしれない。

社会的環境設備、社会的共同消費財の不足は、「新しい貧困」を現象すると認識されている。これは個人的な次元において生みだされたものではなく、社会的に作りだされたもので、私的努力によって解決することはできない。W・カップによれば、それは、「生産過程の結果、第三者または社会が受け、それに対しては私的企業家に責任を負わせるのが困難なあらゆる有害な結果や損失」<sup>⑬</sup>であり、それを「社会的費用」(social cost)という概念でとらえて、それが私的利潤を追求する経済制度の必然的結果として生ずるとしている。R・M・チトマスは、それをダイ



ナミックに変動する社会に生ずる「マイナスの福祉」(diswelfares)として考えること、すなわち「ディス・サービス」(diservices) という概念でとらえ、「社会的費用」の概念をさらに拡張している。<sup>④</sup>

現代社会における貧困現象のすべてをダイナミックに変動する社会的原因にもとめることはできないが、同時に、また、それを購買力の不足⇨低賃金の問題に矮小化して考えることもできない、という現実もある。生活保護世帯をとりまく低所得層は全世界の二〇パーセント、あるいは二五パーセントとも推定されている。「古い貧困」と「新しい貧困」が重層し複雑化した現代社会における貧困から脱却するためには、貧困の発生構造を再点検し、ひとつひとつ実証的に解明してゆくことが必要となるう。

### 三 社会的アンバランスにおける貧困

従来、「生活」や「福祉」を考えると、それは通常、所得水準や消費水準を対象とすることが多かった。「生活」や「福祉」の内容を、所得水準とか、消費水準という単一的な基準によってあらわすことが適切でないという認識は一般化している。「生活」の内容を多面的なものとして考えざるをえないこと。それは高度経済成長が所得の増大と福祉の背離をもたらしたからである。

所得の増大と「福祉」との背離は、私的財と公共財、個人的消費と社会的消費のアンバランスによるものであり、「新しい貧困」はこのアンバランスにあると認識されている。「新しい貧困」現象の問題認識について、われわれに大きなインパクトを与えたのは、ガルブレイスの「社会的バランス」(social balance) という発想である。

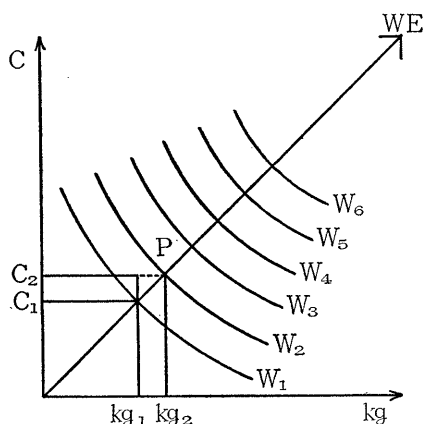
「社会が生産する物にバランスがなければならぬ」と同様に、社会が消費するものにもバランスがなければならぬ。経済の諸関連は民間の部門にも公共的サービスにも広範に作用している……自動車の消費がふえると、交

通を助ける街路、高速道路、交通整理、駐車場が必要とされる。……こうしたバランスの必要は非常に明らかであるにもかかわらず、私的に生産される車両の使用が、関連する公共サービスといちじるしくバランスを失って増加したことが多かった。その結果、道路の混雑がひどく、毎年交通事故がひんばんと起こり、市内の交通はいつもつかえている。<sup>⑭</sup>「……現代のロスアンゼルス市は社会的バランスの問題を研究するのによい例である。すばらしく能率的な工場と製油所があり、自動車はふんだんに使われ、きれいに包装された物が大量に消費されている反面、市は長年にわたってごみとりサービスを一切しないので、家庭は自分の焼却炉を使わなければならない。そのために、空気がほとんど呼吸できないほど濁っている時間が相当多い。空気の不浄を防ぐ方法は、公的な研究を拡充して原因に関する知識を改善すること、自動車に汚染防止装置をつけることを義務づけること、市のゴミとりサービス、そしておそらく、財貨の生産よりも空気の清浄の方が優先するという主張などの、複雑で高級な一連の公共的サービス以外にない。」

「社会が生産する物にバランスがなければならないのと同様に、社会が消費するものにもバランスがなければならない。<sup>⑮</sup>」資本主義の発展は消費の社会的結合をおしすすめ、社会的消費の必要性とそれが生活に占める重要性を高めてきた。生産性の拡大は、生活を個人的消費における私的努力のみでは不可能にする状況を生みだしたからである。

社会的消費が不足するとき、それは増大されねばならない。それによって、社会構成員の福祉水準が上昇するからである。いま、社会構成員A、B二個人とし、Wを生活水準、 $C_A$ および $C_B$ を個人A、Bそれぞれの個人的消費kgを社会的環境設備、社会的共同消費財、社会資本とする。個人Aまたは個人Bの福祉的効用函数は、 $W = w(C_A \cdot kg, W = w(CB \cdot kg)$ とある。すなわち該社会の国民所得をZとすると、 $Z = CA + CB + kg$ になる。この場合、生活水

準 $W$ は $CA$ と $kg$ または $CB$ と $kg$ の函数となる。



さて、図において個人的消費 $C$ をたて軸に、社会的消費 $kg$ を横軸とする。 $W_1 \sim W_6$ は個人的消費水準をあらわす社会的無差別曲線である。P点は個人的消費と社会的消費がバランスの状態、すなわち当該社会において福祉的効用水準が最も高まる点であり、WEはその均衡経路である。

「私的および公共的な財貨、サービスの流れが不釣合だというのは、決して主観的な判断ではない。逆に、それは広く論議されていることであり、近年では、どんな大都会の新聞も……都市の基本的なサービスの不足や欠陥について毎日のように書きたてている。学校は古ぼけ、せますぎる。警察は人手不足である。公園や遊園地は十分でない。街路や空気は不潔で、衛生当局は装備と人員に欠けてふたしかで、しかも、その程度がひどくなりつつある。市内の交通は混雑し、不健康できたない。空気もそうだ。街路での駐車は禁止すべきであろうのに、そうかといってほかには駐車する場所がない。こうした欠陥は新しいサービスに関するものではなく、昔からあるサービスについてのものである。」<sup>18)</sup>

「新しい貧困」の問題は、貧困の中の貧困ではなく、ゆたかな社会における生活障害である。それは、通常個人的消費と社会的消費あるいは私的財と公共財のアンバランス、すなわち社会的消費、公共財の不足にあると認め、貧困と社会保障に関する現代的対応（酒井）

識されている。図において、個人的消費が $C_2$ の水準にあるとき、社会的消費が $kg_2$ の水準にあるなら、「新しい貧困」は生じない。この場合、社会的消費の水準が $kg_1$ であるなら、その社会において、社会的消費は、 $kg_2$ マイナス $kg_1$ だけ不足することになる。つまり、それは、社会的消費が個人的消費に追いつかない社会であり、「新しい貧困」生活障害を現象するといえる。

個人的消費と社会的消費のアンバランスの問題について、宮本憲一教授によると、「社会的共同消費手段が絶対的相対的に節約される結果、都市労働者の生活の一般的条件は破壊され、次のような生活問題や社会問題が発生する。その結果社会的に損失をもたらす。つまり、社会的共同消費の不足による損失である。」<sup>⑩</sup>つまり、「住宅の不足、地価、建築費高騰による住居費の上昇と住宅建築の困難、交通マヒ・事故、通勤・通学難、交通費の増大、公害（大気汚染、水汚染、騒音、振動、地盤沈下、水不足等）の増大と社会的原因をもつ自然災害の発生、清掃事業の停滞による生活環境の悪化、教育・道德の低下、青少年の非行・犯罪、伝染病の発生（とくに赤痢・食中毒の発生）、失業者街スラム街の膨張、このような生活困難が市民全体にあらわれるようになった。」<sup>⑪</sup>「古い貧困」は個人的消費上の生活障害・購買力の不足 $\parallel$ 低所得 $\parallel$ によって現象するものであり、したがってそれは個人的消費 $C$ の水準が上昇することによって解消するといえる。一方、「新しい貧困」は社会的消費が不足するものであり、「所得の全般的な増加によって除去できない。」「所得水準や雇用と一義的な関係はない」とする見解に対して、「新しい貧困」は、「労働者 $\parallel$ 国民大衆の低賃金・失業の原因でもあり結果でもある因果の環を結んでいる」<sup>⑫</sup>とする反論もある。しかし、「新しい貧困」は社会的消費 $kg$ の一般的過少傾向にあるのであって、個人的消費 $C$ を上昇しても解消することは不可能であるといえる。個人的消費 $C_2$ に対して社会的消費 $kg_1$ を $kg_2$ にシフトさせることによって可能となるのである。

民間セクターと公共セクターとのアンバランス、すなわち社会的環境設備の悪化・老朽化は実質的生活水準を切り下げることになり、われわれの生活を「新しい貧困」におとし入れる。この場合、公共セクターへの投資、すなわち社会的共同消費財、社会資本を充実させ、「バランスの回復」がはからねばならない。それはわれわれの生活の社会的間接費用であって、社会的欲求を充足する費用である。社会保障も社会的費用、社会的間接費用であって、それは社会的共同消費としておこなわれねばならない。

#### 四 社会的費用としての社会保障

「新しい貧困」・生活障害は社会的環境設備の備蓄の問題として考えられ、また民間私的生産資本と社会的共同消費資本、すなわち民間セクターと公共セクターのアンバランスにあると認識されている。社会的環境設備の悪化は生活障害は社会構造的に生み出されるものであって、私的努力によって解決することは不可能である。

W・カップによれば、それは「生産過程の結果、第三者または社会が受け、それに対しては、私的企業家に責任を負わせるのが困難な、あらゆる有害な結果や損失。」であり、それを「社会的費用」という概念でとらえて、それが私的利潤を追求する経済制度の必然的な結果として生じるとするのである。

ミハルスキーによれば、「企業と家計の経済活動の効果のうち、その効果の惹起者の経済計算においてなんらかの考慮も払われていない効果。」である。また、宮本憲一教授によると、「社会的共同消費手段が絶対的相対的に節約される結果、都市労働者の生活の一般的条件は破壊され、次のような生活問題や社会問題が発生する。その結果社会的に損失をもたらす。つまり社会的共同消費の不足による損失である。」

社会的費用が放置されるとき、それは私的費用に転化される。社会的費用が増大するとき、社会的環境設備、社

会的共同消費財、社会資本への投資が強化されること、すなわち民間セクターと公共セクターとの「バランスの回復」がはからねばならない。それらはわれわれの生活の社会的間接費用であつて、社会的欲求を充足する費用であり、それによつて社会構成員の福祉水準が上昇するからである。「自由主義の民主国家の公共政策のますます大きな割合が私的生産者によつて惹き起される各種の社会的損失の防止と回復とに向けられている……これらの防止的方策がなければ、私的企業は生産費の一部を引き続き社会に転化し続ける」であらう。<sup>⑤</sup>

「過去一五〇年間の政治史は、社会的生産費の一部を第三者または社会への転嫁に対する大衆（事業家を含む）の反逆の歴史である」と考えることによつてのみ十分に理解することができる。また、保護的社会立法の不断的増加、健康と能率の最低標準の強制、生産の各分野における破壊的慣行の禁止、或いは農業者、事業家、労働者が取引の寡占的制限を行なつて生産物の価格を安定しようとすることすら、少なくとも部分的には、力の釣合いがかつてはその生産費の一部を社会に転嫁しえた生産者や革新者から他へ移つたことを反映するものである。<sup>⑥</sup>「カップのいうように資本主義社会における社会的費用は非常に広範圍にわたるものであつて、それは生産手段の私有制と生産の社会性という社会構造に根ざした深刻な問題である。

このように社会構造に根ざした広範圍にわたる社会的費用に対して、もとより社会保障のみがそれに対決し、処理しうるものでないことはいうまでもない。社会保障は購買力の不足<sup>⑦</sup>低所得、すなわち私的市場における個人的消費上に関する生活障害<sup>⑧</sup>「古い貧困」に対応するものとして生まれたのであるが、それは、意識的であれ、無意識的であれ、社会的費用が私的費用に内部化され、分配面にあらわれてくる結果に対して保険と扶助の方法を通じて事後的に処理するという形において社会費的用を吸収・分散してきた。そのことは、社会保障の社会的費用への対応が社会構造に根ざしたものでないという意味において、社会保障は社会的費用に対して消極的あるいは中立的

な存在でしかありえなかったといえよう。社会保障が社会保険と社会扶助を基本とする生活保障制度である限り、社会的費用は保険と扶助の方法に制約されて、現実には貨幣的フローとしての分配面のみを直接の対称とせざるを得ないであろうし、自ずからそこに社会保障の社会的費用の処理に対して限度が見出されることになる。

「新しい貧困」に対応する社会保障は、社会的費用が私的費用に内部化され、分配面にあらわれる結果を経済政策によって吸収されるかどうかは第二次的な問題としなければならない。社会費用が増大しわれわれの生活を困難におとし入れている現代社会において、社会保障は社会的費用を社会構造に根ざした本質的な問題の具体的表現としてとらえて、それがその問題の解決をはかるための制度的な手段とならねばならない。すなわち社会的費用としての社会保障・「新しい貧困」対策としての社会保障は社会的共同消費財、社会サービスとしておこなわれねばならないということであり、また他の社会資本と直接、間接に深いかわりをもつものであるということである。

## むすび

高度経済成長は一般的な所得水準の向上をもたらしたが、同時にまた「マイナスの福祉」を増大させた。労働災害、職業病、交通事故の犠牲者、大気汚染など、工業化がもたらす危険の犠牲者たちは、チトマスの指摘するようにダイナミックに変動する社会において、他の人々が手に入れた進歩の代償の一部を、「マイナスの福祉」という形で支払うことを余儀なくされた人びとである。

これらの社会によって引きおこされた「マイナスの福祉」や「マイナスのサービス」に対する補償の問題は現代の社会保障に対して新たなニーズを生み出しているのであるが、現代の社会保障が「古い貧困」に対応する「ナショナル・ミニマム」の概念に基礎をおく限り、こうした問題に対して有効な武器となりうるかどうかは疑問である。

社会的費用が分配面にあらわれた結果を事後的に吸収するという程度では追いつかない深刻な現実もある。チトマスのいように「これらのマイナスのサービスに対する社会費用を、たまたまそのマイナスをこうむった人に負担させるべきではないとするならば、われわれは恥辱の烙印をおすことにはならないように住民を補償する方法と手段を見出さなければならない。」従来の社会保障の体系に加えて、公害、住宅、交通、都市、教育などの生活環境設備を中心とした社会資本の体系を含めた、防貧の立場からの新しい視点での「ナショナル・ミニマム」に基礎をおくより現代的な生活保障体系が再構築されなければならないであろう。

註

- ① Hobman, D. L, "The Welfare State", 1950 P58
- ② Galbraith, J. K., "The Affluent Society" 3rd ed.  
鈴木哲太郎訳「ゆたかな社会」第3版、昭和五十三年、岩波書店、二六〇～二六一頁
- ③ 鈴木哲太郎訳、前掲書、三三三頁
- ④ 〃 〃 〃 三三八頁
- ⑤ 〃 〃 〃 三三〇頁
- ⑥ 〃 〃 〃 三三三頁
- ⑦ 〃 〃 〃 三三三頁
- ⑧ 〃 〃 〃 三五五頁
- ⑨ 「厚生白書」昭和五十一年度版
- ⑩ 総理府編「交通安全白書」昭和五十三年版
- ⑪ 全国社会福祉協議会「月刊福祉」昭和五十一年五月号
- ⑫ 孝橋正一著「現代資本主義と社会事業」昭和五十二年、ミネルヴァ書房、一二〇頁
- ⑬ Kapp, K. W., "The Social Costs of Private Enterprise."  
篠原泰三訳「私的企業と社会的費用」昭和四十九年、岩波書店、十六頁
- ⑭ Titmuss, R. M., "Commitment to Welfare"  
三浦文夫監訳「社会福祉と社会保障」昭和五十一年、東京大学出版会、一四二～一四四頁
- ⑮ 鈴木哲太郎訳、前掲書、二六〇～二六一頁
- ⑯ 〃 〃 〃 二六一～二六二頁
- ⑰ 〃 〃 〃 二六〇頁
- ⑱ 〃 〃 〃 二五七頁
- ⑲ 宮本憲一「社会資本論」昭和五十一年、有斐閣、一六一頁
- ⑳ 宮本憲一「社会資本論」昭和五十一年、有斐閣、一六二頁



②① 孝橋正一、前掲書、一一九頁

②② 篠原泰三訳、前掲書、一六頁

②③ Michalski, W., Grundlegung eines Operationalen Konzepts der "Social Costs"

尾上久雄・飯尾要共訳「社会的費用論」昭和五十一年、日本評論社、一頁

②④ 宮本憲一著、前掲書、一六一頁

②⑤ 篠原泰三訳、前掲書、一六頁

(社会学研究科博士後期課程・社会福祉学専攻)

